

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 5 月 12 日 作成

事務事業名	一般管理事業（国民健康保険）	外部評価の状況	事務事業No.	311 - 9
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民環境部	医療保険課	総務係	主任	宇都宮 陽	課長	鐘ヶ江 孝二
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て		
		施策	1	健幸都市づくりの推進		
		基本事業	1	健幸都市づくりの推進		
	その他の計画	個別計画		なし		
根拠法令・条例・要綱等	国民健康保険法					
事業開始年度	昭和39年	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	負担金あり	実施計画期間	—	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	国民健康保険被保険者に対して、適正な資格管理を行い、被保険者が医療機関を受診できるようにする。					
対象	働きかける相手・もの	国民健康保険被保険者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	適正な資格管理を行い、確実に被保険者証を送付する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	被保険者が医療機関を受診できるようにする。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
通信運搬費	千円	保険証の発送や高額療養費の申請通知	7,303	7,510	7,722
委託料	千円	システム保守および制度改正に伴う改修を行う。	39,624	297	297

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
保険証郵送件数	件	27547	目標値	26,105	25,556
	方向性	達成目標年度	実績	26,105	25,556
	維持	毎年度	達成率	100.00%	100.00%
4月～3月の郵送件数	方向性	達成目標年度	実績		
	維持	毎年度	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!
	方向性	達成目標年度	実績		
指標	単位	達成目標値	目標値		
	方向性	達成目標年度	実績		
	維持	毎年度	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!
指標	単位	達成目標値	目標値		
	方向性	達成目標年度	実績		
	維持	毎年度	達成率	#DIV/0!	#DIV/0!

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 2 国民健康保険特別会計	款 1 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	他 0 事業
	大 2 その他の一般管理費	中 1 一般管理費			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	2.20 人 17,336	2.29 人 18,769	前年度は、市町村事務処理標準システム導入に伴うシステム導入委託料の支出があったため。	2.26 人 18,523
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.10 人 367	0.03 人 115		0.03 人 115
	再任用短	0.23 人 674	0.22 人 644		0.25 人 732
	1級フル	0.22 人 596	0.23 人 669		0.20 人 582
	1級パート	0.83 人 1,423	0.68 人 1,363		0.68 人 1,363
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	人件費計(A)	20,396	21,560		21,315
事業費	直接事業費(B)	52,510	13,153		14,018
	総事業費(A+B)	72,906	34,713	35,333	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	通信運搬費	7,303	7,510	7,501	
	システム保守等委託料	39,625	297	297	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0	0	
	国・県支出金	37,443	630	653	
	市債	0	0	0	
	一般財源	35,463	34,083	34,680	
その他( )					

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価  (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	市町村国民健康保険を市が運営しなければならない。
	目的の妥当性	妥当	被保険者が医療機関を受診できるようにする必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	国民健康保険加入者全員が対象となるため、受益者の偏りはなく、妥当である。
効率性 評価  (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	人員、事業費ともに最低限の投入量であり、現状以上の省力化は困難である。
	負担割合の適正化	適正	国、県から交付金を受入れ、残りを市が負担している。
	手段の最適性	最適	被保険者が医療機関を受診できるようにするために、適正な資格管理を行う。
有効性 評価  (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	国民健康保険被保険者が、適正に医療機関を受診することができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	国民健康保険被保険者が、適正に医療機関を受診することができた。
	事業継続の有効性	ある	国民健康保険被保険者が、適正に医療機関を受診できるようにする必要がある。

**7. 前年度評価時の計画と実績**

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	国民健康保険被保険者が適正に医療機関を受診できるようにする実施方法について、今後検討の余地がある。
一次評価	①コスト・成果ともに拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	特になし

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

令和3年10月からオンライン資格確認の運用を開始した。

**8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★**

【成果】	国民健康保険被保険者が適正に医療機関を受診することができた。
【課題】	特になし

**9. 今後の事業の方向性と改善策**

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性		
	現状維持						③	⑤
	縮小						⑥	
	休・廃止						⑦	
休・廃止 縮小 現状維持 拡充			コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	特になし
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	国民健康保険被保険者が適正に医療機関を受診できるようにする実施方法について、今後の制度改正等も見据えながら、必要に応じてDXも活用するなど、検討していく。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。 DX推進や働き方改革の視点を入れて事業の棚卸を実施されたい。
--------	------------------------------------------------